

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年 6 月27日
【事業年度】	第33期（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）
【会社名】	ぷらっとホーム株式会社
【英訳名】	PLAT'HOME CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 友康
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目 1 番 3 号
【電話番号】	03 - 3221 - 3200
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 兼 管理本部長 福留 正邦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北四丁目 1 番 3 号
【電話番号】	03 - 5213 - 4376
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 兼 管理本部長 福留 正邦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	1,233,872	1,219,525	994,756	998,946	1,167,385
経常利益又は経常損失 () (千円)	120,000	57,013	95,849	101,012	14,958
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	124,844	33,621	103,820	107,075	12,046
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,197,609	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	1,358,800	1,358,800	1,529,900	1,529,900	1,595,000
純資産額 (千円)	431,754	467,660	463,762	356,687	416,711
総資産額 (千円)	749,466	755,281	713,767	645,250	725,212
1株当たり純資産額 (円)	105.75	115.83	101.91	78.38	87.54
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	32.81	8.48	25.31	23.53	2.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.7	61.9	65.0	55.3	57.3
自己資本利益率 (%)	26.9	7.7	22.3	26.1	3.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	678.0
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,047	104,117	179,233	62,766	151,515
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,400	4,012	5,760	4,429	1,701
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	98,940	99,922	-	46,741
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	318,777	309,931	225,188	158,524	355,023
従業員数 (人)	38	37	33	32	33
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
株主総利回り (%)	148.1	84.6	62.5	87.0	570.0
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	2,089	1,453	1,166	1,370	1,907 (5,380)
最低株価 (円)	842	711	558	543	1,650 (670)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、第29期及び第30期は潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第31期及び第32期は 1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第33期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 株価収益率については、第29期から第32期は 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
6. 当社は2025年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。そのため、第29期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失を算定しております。
7. 最高株価及び最低株価は、2022年 4 月 4 日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第33期の株価については株式分割による権利落ち後の最高株価及び最低株価を記載し、()内に株式分割による権利落ち前の最高株価及び最低株価を記載しております。

2【沿革】

年月	事項
1993年 3 月	コンピューター及び周辺機器の開発並びに製造、販売を目的として、1993年 3 月23日、東京都千代田区外神田一丁目11番 4 号にぷらっとホーム株式会社を設立
2000年 7 月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
2001年 3 月	株式会社アークライズ（第 9 期～第12期 連結子会社 2001年 4 月プラッタイズ株式会社に社名変更）の第三者割当増資を引き受け子会社化
2002年 4 月	プラット・コミュニケーションコンポーネンツ株式会社（第11期～第12期 連結子会社）を設立
2003年 8 月	プラッタイズ株式会社（連結子会社）の当社保有全株式を譲渡
2003年12月	プラット・コミュニケーションコンポーネンツ株式会社（連結子会社）を吸収合併
2005年 5 月	本社を東京都千代田区外神田一丁目18番13号に移転
2005年12月	秋葉原店舗を閉鎖
2007年 4 月	米国カリフォルニア州に P l a t ' H o m e U S A L t d . （非連結子会社）を設立
2008年 8 月	環境マネジメントシステム「I S O 1 4 0 0 1」の認証を取得
2009年12月	P l a t ' H o m e U S A L t d . （非連結子会社）を解散（2010年 3 月 清算終了）
2011年12月	本社を東京都千代田区九段北四丁目 1 番 3 号に移転
2014年 8 月	東京証券取引所市場第二部に市場変更
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分見直しにより、東京証券取引所スタンダード市場に移行

3【事業の内容】

当社は、Linuxをはじめとするオープンソース・オペレーティングシステム（OS）やその他のOSに関連した、コンピューター関連製商品等を提供しております。

当社は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、事業の内容と主要品目との関連は、以下のとおりであります。

（1）自社製品コンピューター

当社は、自社の技術力により開発した自社製品コンピューターを販売しています。自社製品コンピューターは、Linux OSを搭載した手のひらサイズの小型サーバーであり、耐熱・耐塵設計に加え超低消費電力であるなど、常時稼働を求められる用途に最適な仕様を備えています。

各種ネットワークサーバー用途並びにアプライアンスのベース製品として利用される汎用の「マイクロサーバー」をはじめ、マイクロサーバーをベースハードウェアとして各種サービスを予め設定しすぐに運用できるようにした「ネットワークアプライアンス」、IoT用途に最適な「IoTゲートウェイ」を提供しております。

（2）コンピューター関連商品

当社は、国内外の各社から商品を仕入れ販売しています。それらはコンピューター周辺機器、各種ネットワーク関連部品・材料、ソフトウェア、センサーデバイスなど先端的な商品であり、法人ユーザー、個人ユーザーに提供しております。これらの商品に加えて、当社が企画・開発した自社製品コンピューターのオプションやミニキーボードを販売しております。

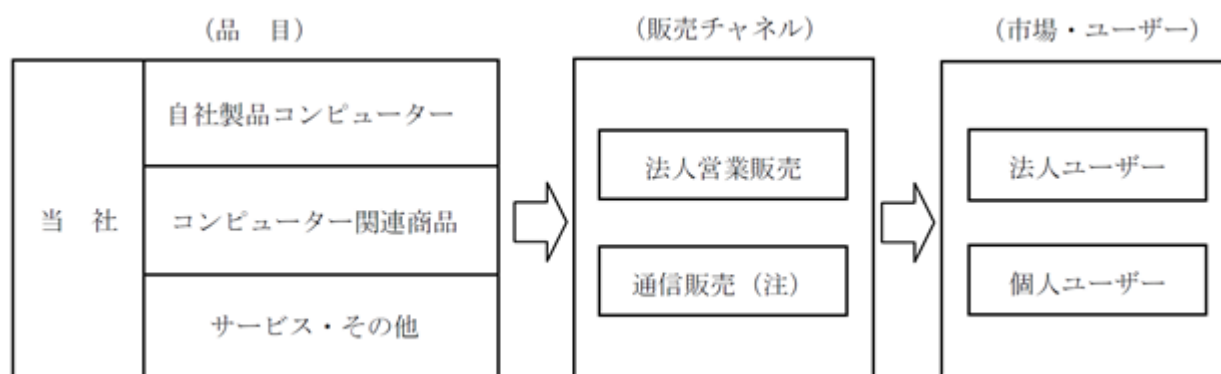
（3）サービス・その他

当社は、顧客がIoTシステムをはじめ各種情報通信ネットワークのインフラ構築や改良を行う際のシステム設計及びコンサルティングといった支援、IoTシステム基盤に係るSaaSサービスに加え、販売した自社製品コンピューター及びコンピューター関連商品に関する設定設置や保守・サポート、ライセンス等により、サービスの提供を行っております。

なお、上記の現事業領域であるネットワーク事業のほか、Web 3への参入を目指す新規事業領域をWeb 3事業と位置付けて、収益化に取り組んでおります。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注）当社インターネットウェブサイト「ぷらっとオンライン」経由での販売です。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数	平均年間給与（円）
33（ - ）	50.4	13年11ヶ月	6,269,473

（注）1．当社は、コンピューター関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
 なお、平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

3．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(3) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針及び経営戦略

当社は、創業以来Linuxをはじめとするオープンソース・ソフトウェアに関連する技術力で価値創造しつつ、顧客に対して高品質かつ高機能の製商品及びサービスを提供してまいりました。特にネットワーク用途の小型コンピュータを得意としIT市場に供給しておりますが、近年は急速に成長しているIoT市場に特化した製品を開発しラインナップに加え、他社に先駆けて製品及びサービスを提供しております。また、通信事業者、クラウド事業者、システムインテグレータ、大手メーカー、センサー・デバイスメーカーなどとエコシステムを構築して、多くの販売実績を積み重ねることにより市場における競争優位性を確保し、パートナー企業との協業によりさまざまな業種の企業へ販売しております。

当社は、「日本をリードする技術者たちに最先端商品を提供する会社をつくろう」という会社創業の精神を「TECHNOLOGY to serve you.」というコンセプトキーワードに込め、今後とも、この蓄積されたオープンソース・ソフトウェアに関連した技術を核とし、お客様の新しいニーズに誠実に応えてまいります。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、経常損益の継続的な黒字化を最優先の目標としております。この目標達成後、目標とする経営指標の内容・具体的水準等を策定したいと考えております。なお、当事業年度は経常損益の黒字転換を達成いたしました。引き続き経常損益の黒字化を図ってまいります。

(3) 経営環境

「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（経営成績等の状況の概要）(1) 経営成績の状況」をご参照願います。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社は、経常損益の継続的な黒字化と成長を実現するため、ネットワーク事業ではネットワークアプライアンスに集中的に経営資源を投入する方針で臨みます。これまでに培ったソフトウェアに関する知見と資産を活用して収益化に取り組むことに加えて、過年度に半導体不足により事業が停滞した経験を踏まえ、部材供給の制約のないソフトウェア・サービスを事業の柱として収益の安定化・向上を図るべく、事業転換を今後一層加速してまいります。

さらに、新規事業であるWeb3事業については、これまでの実証事業の成果を踏まえて事業開拓、営業活動を取り進めてまいります。

そこで、引き続き以下の課題に取り組んでまいります。

自由で安全なコネクテッドワールドの実現と社会への貢献

当社は環境問題に向き合い、ISO14001を取得し、その解決に向けて取り組んでおります。当社の提供する省スペース、省電力の製品と、データ流通を実現する通信技術により、フィジカルワールドとサイバーワールドを結び付け、より利便性の高い社会の実現、より安全な社会の実現、より豊かなくらしづくりの実現に取り組み、SDGsを通じて社会に貢献してまいります。

ソフトウェア・サービスの強化と社会のデジタル化への対応

当社はこれまでのハードウェア型の事業形態から、ソフトウェア・サービス型の事業形態への転換を進めております。

マイクロサーバーに高付加価値アプリケーションを搭載したネットワークアプライアンスは、サポートサービスも含めて顧客に長期間ご利用いただいております。収益の柱の一つと位置付けて開発と販売をさらに充実するとともに、当社技術力やサービスの強みを活かした収益強化策に取り組めます。

また、新領域であるWeb3事業においても、ソフトウェアやサービスの強みを活かした収益化に取り組めます。当社は2016年度からIoTの推進に向けたブロックチェーン技術への取り組みを開始し、2020年にブロックチェーンを利用したIoTデータ取引に関する特許を取得、2021年にはその特許を利用したIoTデータ取引基盤を発表しました。その後も慶應義塾大学とIoTデータ交換の標準プロトコルの共同研究を行うなど、技術の開発に努めるとともに、前事業年度と当事業年度に当社のWeb3技術を活用した輸出物流構築、物流効率化の実証事業に取り組む、成果をあげております。

Web3にかかわる領域は、その分野が広範であるばかりか関係者が複雑化し事業規模が非常に大きくなることが予想されることから、当社が自ら事業を行うことに加え、適切な事業の推進形態を整え、それぞれの分野に強みを持つ事業者とアライアンス戦略をとってまいります。また、今後のWeb3事業の本格化・事業化に備えて、2024年12月にWeb3事業化準備室を設置いたしました。

当社は、これらの施策により、拡大するネットワーク・IoT市場と社会のデジタル化への対応に取り組んでまいります。

財務基盤の充実

当社は財務基盤の強化と手元資金流動性の確保を検討してまいりましたが、この解決のため、新株式の発行により2024年4月に46百万円の資金調達を行いました。引き続き今後の事業形態の転換やそれによる事業拡大など必要に応じて資金調達を実施し、さらに財務基盤を充実・強化することを検討してまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取り組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) サステナビリティに関するガバナンス及びリスク管理

当社は、「自由で安全なコネクテッドワールドの実現」をミッションとし、当社製品が広く導入されることによって環境や社会に貢献するべく、当社の経営課題として取り組んでおります。

この課題に対応するため、代表取締役社長を責任者とし、ISO事務局及び各部門から選出されたEMSプロジェクトメンバーを中心に、職制を通じ全社員が協働して環境マネジメントシステムISO14001をはじめとした取り組みを実施しております。

リスク管理につきましては、コンプライアンス委員会において毎年1回又は随時に事業リスクの評価を行い、会社、部門、環境等の目標に反映しております。

取締役会はこれらの活動について必要に応じて報告を受け、監督しております。

(2) 人的資本に関する戦略並びに指標及び目標

当社は少人数の高効率な組織により上記のミッションの実現を目指しており、人的資本がその価値創造の源泉であると考えております。従って、性別、国籍等の区別なく人的資本に投資を行うことを重要な戦略と位置付けており、特に組織力とそれに基づいた総合的な人材力の向上を図っております。そのためには、役員及び従業員一人一人の多彩な個性と発想を尊重し、可能性を引き出すことが健全で豊かな職場環境を実現し、企業を成長に導く原動力になると認識しております。能率的かつ安全な職場環境を提供するとともに、自由な議論を尊重し能力を活かすように努め、顧客課題の解決などOJTを通して、能力の向上を図っております。

当社は社員の母数が大きくなく、少人数の変動によって指標が大きく変動してしまいますので、人的資本にかかわる計数的目標管理はこれからの課題として、適切な指標を設計して導入・管理してまいります。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避、発生した場合の対応に努める所存であり、リスク管理体制の整備については、「第4提出会社の状況 4コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載しております。

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) オープンソース・ソフトウェア

当社の取り扱う製商品の大きな特徴の一つは、オープンソース・ソフトウェアに関連していることです。しかしながら、オープンソース・ソフトウェアが市場のニーズに今後も適切に対応し、評価を獲得し続ける保証はありません。よって、当社が成長を継続できるかどうかは、オープンソース・ソフトウェアの利用頻度や供給状況、マーケットにおける普及といった不確かな諸要因に影響を受ける可能性があります。

オープンソース技術の開発は世界中に散らばる独立系のエンジニアが参加するオープンソース・コミュニティが主要な役割を担っています。当社自身ではそれらの開発をコントロールしていません。オープンソース・コミュニティの開発・研究者が時宜に応じて開発・改良を続けるとの保証はありません。また、情報収集のために、常にオープンソース・コミュニティとの間で良好な関係を維持することが可能であるとは限りません。

(2) 製品特性

コンピューター製品及びその応用システムの市場は、急激な技術革新、頻繁な新製品の導入によって特徴付けられます。競合他社による新たな技術を基礎とする製品の投入や、新たな業界標準が生まれた場合には、当社の製品は急速に陳腐化する可能性があります。当社の今後の成長は、既存製品の改良、新製品の投入により、顧客の要求を充足し、市場からの評価を獲得できるかどうかにかかっています。

新製品開発や製品の改良は、長期の開発・試験期間を必要とし、技術力ある人員の確保が必要となります。さらに、急速に成長する市場における新製品の開発は、多額の研究開発費と開発人員の投入が必要となります。よって、コスト面での負担が大きくなる可能性があります。また、開発した新製品が市場の評価を得られない可能性があります。

(3) 新規事業

当社は、新規事業への取組みを適宜検討しておりますが、実行する場合には多額の研究開発、設備投資、人材確保のための費用が発生する可能性があり、かつ新規事業は安定的な収益を得るまでに一定期間が必要であるため、結果としてその期間の当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。慎重な判断のもと新規事業を立ち上げ、継続的に見直しを行ってまいります。開始した新規事業が市場環境や顧客動向の変化、各国の規制等により計画通りに推移できなかった場合、投資した資金の回収が見込めなくなる可能性があり、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競争

当社は、自社製品コンピューターの製造販売、コンピューター関連商品の仕入販売、各種サービスの提供等を行っておりますが、それぞれ以下のような競争上のリスクが存在します。自社製品コンピューターについては、当社と同様の製品を取り扱っている企業はもとより、国内外から新規参入する企業が現れる可能性は高く、今後においても価格競争が避けられないと認識しております。また、コンピューター関連商品については、量販店などが、当社と同質のコンサルティング機能を強化・充実させ、低価格で商品を販売した場合、当社の価格競争力が低下する可能性があります。さらにシステム・インテグレーション等のサービスについても競合が激しくなり、当社が意図する受注案件の獲得等ができない可能性があります。これらの結果として、当社の業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、コンピューター業界では、当社と競合関係にあるソフトウェア、ハードウェアその他のコンピューター関連商品を取り扱う大手企業が多数存在し、競争が非常に激しくなっています。これらの大手企業は、当社に比べより多くの経営資源を有し、多様な販売チャンネルを確立しています。また、これらの会社の中にはオープンソース・ソフトウェアに積極的に取り組む企業も多く、当社製品の需要に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、販売面ばかりでなく、供給者との戦略的提携に関しても、同業他社との競争に直面しております。この場合、当社の重要な仕入先や、当社が望む提携先が同業他社と合併、もしくは業務提携をした場合、当社の事業機会が阻害される可能性があります。

(5) 第三者の製造者及び供給者への依存

当社は、製商品の製造及び調達について、外注先製造業者及び外部の部品供給業者に大きく依存しております。外注先の企業は、当社の主要な商品を製造するとともに、自社製品コンピューターのアウトソースによる製造、物流及び決済サービスを当社に提供しております。当社の第三者製造者及び供給者との契約は一般的に短期間で更新可能なものとなっております。当社が第三者製造者及び供給者との契約の解消及び変更を余儀なくされた場合、供給量の低下またはコスト負担の増大をもたらす、当社の経営及び生産性に悪影響を及ぼす可能性があります。また、原材料市場における供給不足により部品供給業者の納期遅延や製品部材の調達価格の高騰などが生じた場合には、適切なコストによる安定的な供給を困難にし、当社の経営及び収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の人材への依存

当社は、事業規模が小規模であり、また、当社の製品及び技術は高度かつ複雑であるため、当社の順調な業績の持続は有能な経営陣・従業員の雇用維持に大きく依存しています。当社の中心的な経営陣・従業員のように高いスキルを有する人材は希少であり、業界における人材の獲得競争は激しくなっています。また、当社はこれらの中心的な従業員のいずれとも、即時の退職を回避できるような雇用契約を締結していないため、このような人材はその意思で会社との雇用関係を解消することができます。当社の中心的な従業員を失った場合、当社の業務に重大な影響を与えるおそれがあります。

加えて、当社は事業拡大のために、各種の高いスキルを持った人材を必要としておりますが、今後も継続して有能な人材を採用できるとの保証はありません。

(7) 業績変動

主な売上先である法人顧客の売上動向によって、当社の業績推移に変動が起こる可能性があります。これまでの当社の業績変動は、法人顧客の予算編成などの関係から売上高が下半期の第4四半期（1 - 3月）に増加する傾向があります。このため、上半期の利益と下半期の利益とを比較した場合、上半期の利益が著しく落ち込むことが考えられます。

しかしながら、当社の事業傾向は従前と同様の傾向を継続しない可能性があります。その場合、期首に想定したよりも下半期の収益力が低くなることが考えられ、当社としても経営方針の変更など対応策を講じますが、経営管理上、それらの対応策がその期中に効果をあげることができない可能性があり、従って、当社は投資家が期待する収益をあげることができない可能性があります。

(8) 知的財産権

オープンソース・ソフトウェアの使用に関する知的財産権による潜在的規制

現在オープンソース・ソフトウェアは、インターネットから無料でダウンロードでき、自由に複製し、使用し、変更を加え頒布することができます。しかし知的財産権は開発者に属しており、オープンソース・ソフトウェアの大半は知的財産権により保護されています。知的財産権の保有者が将来、ライセンス料を請求しない、または知的財産権を行使しないという保証はありません。知的財産権の行使または行使の試みは当社の財務状況及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権の保護の欠如

当社は、社内で研究開発した自社技術と専門知識を用いて競合相手との製品差別化を行っていますが、当社の製商品及びサービスの大半は独占的な知的財産権として保護され得るものではなく、競合相手が使用した場合には当社の市場占有率及び製商品の販売に影響を与えることがあります。当社は、知的財産権を保護するため、当社の従業員、社外のコンサルタント及びパートナーと秘密保持契約またはライセンス契約を締結しております。

しかしながら、当社の知的財産権を保護するための方策は限られたものです。従って、他社との競合に際して知的財産権を行使することができない可能性があります。加えて当社は第三者による同様にしくはより優れた技術の開発を防止できない可能性、並びに他社が当社の著作権、特許及び企業秘密を実質的に回避するような技術開発を防止できない可能性があります。

侵害請求の可能性

当社は、当社のビジネスモデルまたは製品が他人の知的財産権を侵害しているとの請求による訴訟に将来さらされる可能性があります。当社若しくは競合相手が業容を拡大し、製品数が増加し、事業領域や製品の機能が重なり合うにつれ、ますますそのような請求にさらされる可能性が高まります。

当社のビジネスモデルまたはシステムで採用している技術は、他人の知的財産権を侵害していないと認識しておりますが、もし訴訟が起こされた場合には、訴訟の結果にかかわらず当社は解決までに多大な時間とコストを負担しなければならず、業務に支障をきたす可能性もあります。こうした訴訟に敗訴した場合、当社はロイヤリティーを支払いライセンスを受ける契約の締結を要求されるおそれがあります。その場合、当社が容認できる条件の提示や契約の締結が行われるとの保証はありません。当社に対する請求が認められ、代替技術の開発を行わなければならない場合、またはライセンス契約が当社にとって不利であった場合、当社の業務、業績または財務状況に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製品クレームの偶発性

当社は、製品の製造業者、ソフトウェア開発の請負業者、開発したソフトウェアを利用したサービスの提供事業者として国内及び海外における製造物責任法またはその他の法律に基づく責任を問われるおそれがあります。高品質製品の販売は当社の戦略にとって不可欠であるため、当社は不良を減少させ、発見しかつ排除するよう製造を工夫しています。しかしながら、不具合をもつ製品の製造または販売を完全に回避できるとの保証はありません。

当社の製品の中に欠陥が発見された場合、当社のブランドに重大な影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社はかかる欠陥を排除するために多額の支出を余儀なくされることがあり、場合によってはこれを改善することができないおそれがあります。

当社製品の不具合は、それを使用する顧客のコンピューターシステムに支障を起こすおそれがあります。その場合には、顧客は多額の損害に対し補償及びその他の請求を当社に対して行う可能性があります。当社の保証には通常、潜在的な製造物責任にかかる債務の範囲を限定することを意図した規定を盛り込んでいますが、これらの規定は日本及びその他の地域における法制度の下では効力をもたないものとされる可能性があります。当社が加入している保険は、このような請求に対し当社の責任を適切に限定するのに十分対応していないことがあります。これらの請求がなされた場合、保険を上回る出費の可能性や、結果として請求を退けたとしても、その解決のため多大な費用と時間を必要とする可能性があります。

(10)個人情報の管理

当社は、オンライン販売サイトによるショッピングをはじめとする各種サービスの提供にあたって、顧客に関する属性情報等詳細な個人情報をサーバー上で保有しております。当社はこれらの個人情報を取り扱うにあたって、個人情報取扱方針を定め社内周知及び遵守を徹底するなど、個人情報の保護に努めております。

しかしながら、これらの個人情報が管理の瑕疵等により外部に流出する可能性は皆無であるとは言えません。その場合、当社の信用に重大な影響を及ぼすと同時に、当社に対して損害賠償請求が行われたり、オンライン販売サイトによるサービスの停止を余儀なくされる可能性があるなど、当社の財務状況や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11)感染症の影響

新型コロナウイルス感染症が経済や社会生活に影響を及ぼし、当社ではテレワークや時差出勤などの感染拡大防止策を実施するなどの対策をとってまいりました。今後、新たな感染症が発生し経済活動への影響が大きく現れた場合には、当社の財務状況や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12)重要事象等について

当社は、継続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかし、当社は財務基盤強化のため、2024年4月に第三者割当による新株式発行を行い、46百万円の資金調達を実行しました。また、当事業年度は営業活動によるキャッシュ・フローで151百万円の資金を獲得しました。その結果、当事業年度末において現金及び預金355百万円を保有し、かつ借入金は無く必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表への注記は記載しておりません。

当社は、経常損益の継続的な黒字化と成長を実現し当該状況を解消する為、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題」に記載の諸施策を実施してまいります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

(1) 経営成績の状況

当事業年度における我が国の景気は緩やかに回復しました。しかし、この期間中に日経平均株価と為替レートが大きく上下するなど、経済環境の変動が見られました。海外では地域によりバラつきはあるものの、世界全体の成長率は鈍化し、国際情勢の悪化による供給不足や景気の下振れのおそれがあります。国内物価の上昇、アメリカの今後の政策動向やそれによる金融・資本・為替市場の変動の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当社は、インターネットの黎明期より培ってきたネットワーク技術を基盤として、I o T（Internet of Things：モノのインターネット）事業に注力してまいりました。産業界全般にわたるデジタルトランスフォーメーション（DX）が加速し、技術革新を新時代の競争力の源泉とした経済・社会システムの再構築への投資が各国で始まり、ネットワークでの接続を前提としたデジタル化による新しい社会環境に変化しつつあります。これは当社の強みであるネットワーク技術とI o T技術を展開する強い追い風となっております。

一方、当社が新規事業領域と位置付けているWe b 3（ブロックチェーン上で、暗号資産等のトークンを媒体として「価値の共創・保有・交換」を行う経済）は、グローバルな関心が高まり、急速で多様な展開を始めています。多岐にわたる分野で新しいビジネスが生まれ、我が国でも今後の経済成長の柱の一つとして、技術の進展と法制度の整備が進められています。

このような状況のもとで、当社は「自由で安全なコネクテッドワールドの実現」をミッションとして、コアコンピタンスであるオープンソースソフトウェアに関する知見やネットワーク技術と、これを基盤としたI o T技術を中核に事業を推進しております。I o T事業を含む現事業領域をネットワーク事業と位置付け、We b 3への参入を目指す新規事業領域をWe b 3事業と位置付けて、ハードウェア型の事業形態からソフトウェア・サービス型の事業形態への転換を加速しております。

ネットワーク事業については、ネットワークアプライアンス「E a s y B l o c k s（イージーブロックス）」のハイエンドモデルを強化するとともに、展示会への出展やオンラインセミナー、全国各都市での相談会開催など市場への浸透に注力しております。

We b 3事業については、ブロックチェーンを利用したI o Tに関する特許を複数件取得し、「T h i n g s T o k e n（シングストークン）」を発表しております。T h i n g s T o k e nは、非金融領域のRWA（現実世界の資産）のトークン化を実現する技術で、前事業年度に実施したWe b 3の農林水産省の実証事業に続けて、I o TとWe b 3技術を活用する複数の実証プロジェクトを実施しております。また、RWAにおけるT h i n g s T o k e nエコシステムの拡大のため、I N T M A X（スイス）及びS e c u r i t i z e J a p a n株式会社（米国及び日本）とのグローバルな提携や、慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュートとの共同研究などの学術的な取り組みを進めております。

当事業年度は、I o Tゲートウェイ、ネットワークアプライアンスそしてマイクロサーバーのそれぞれの増販に努めた結果、全体の売上高及び売上総利益は前年同期に対して大きく増加しました。

販売費及び一般管理費は、抑制的に運用しながらも、2024年10月以降に新規のWe b 3技術の実証事業を実施したことにより、前年同期に比べ増加しました。また当事業年度には、前事業年度に実施した実証事業の補助金32百万円と、当事業年度に実施した実証事業の補助金27百万円が農林水産省から交付され、営業外収益に計上しました。

この結果、当事業年度の売上高は1,167百万円（前年同期比168百万円・16.9%増加）、営業損失は46百万円（前年同期は営業損失101百万円）、経常利益は14百万円（前年同期は経常損失101百万円）、当期純利益は12百万円（前年同期は当期純損失107百万円）となりました。

主要品目別の売上高については、次のとおりであります。

自社製品コンピューター

ＩｏＴゲートウェイ及びマイクロサーバーは既存案件の出荷が順調に推移し、また、ネットワークアプライアンスは積極的な営業活動により販売台数が増加し、とりわけ高価格帯の製品の出荷があったため、自社製品コンピューター全体の売上高は、602百万円（前年同期比108百万円・22.1%増加）と前年同期に対して増加しました。また、売上総利益率は36.3%（前年同期は37.3%）となりました。

コンピューター関連商品

前事業年度は、半導体部品の不足により遅延していた商品の入荷が再開されたため、コンピューター関連商品のまとまった出荷がありました。が、当事業年度はそのような出荷の集中がなく、全体の売上高は前年同期を下回り223百万円（前年同期比35百万円・13.6%減少）となりました。また、売上総利益率は24.4%（前年同期は23.0%）となりました。

サービス・その他

ネットワークアプライアンスに関連するサービスと、ネットワーク関連商品のサービス売上の増加に加えて、農林水産業向けのＩｏＴ環境構築案件の売上がありました。この結果、サービス・その他全体の売上高は341百万円（前年同期比94百万円・38.3%増加）となりました。また、売上総利益率は56.1%（前年同期は60.9%）となりました。

なお、上記の各品目に含まれるＩｏＴ事業（ネットワークアプライアンス、ＩｏＴゲートウェイ、マイクロサーバー、サービス）の売上高は前年同期に比べて増加し、売上高は765百万円（前年同期比149百万円・24.2%増加）となりました。売上総利益は359百万円（前年同期比62百万円・20.9%増加）となり、売上総利益率は46.9%（前年同期は48.2%）となりました。

(2) 財政状態の状況

当事業年度末の資産につきましては、現金及び預金が196百万円増加しましたが、売掛金及び契約資産の減少47百万円、棚卸資産の減少61百万円等により前事業年度末に比べ79百万円増加し、725百万円となりました。

負債につきましては、買掛金の減少27百万円、前受金の増加40百万円等により前事業年度末に比べ19百万円増加し、308百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上により12百万円増加したことに加え、第三者割当増資による新株式発行により46百万円増加したこと等により前事業年度末に比べ60百万円増加し、416百万円となりました。

なお、2025年3月28日開催の臨時株主総会における決議に基づき、第三者割当増資により増加した資本金23百万円、資本準備金23百万円をそれぞれ減少し、減少した額をその他資本剰余金に振り替えましたが、これによる純資産の額の変動はありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ196百万円増加し、355百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前当期純利益13百万円の計上に加え、棚卸資産の減少61百万円、売上債権及び契約資産の減少47百万円、前受金の増加40百万円等の増加要因と、仕入債務の減少27百万円等の減少要因がありました結果、営業活動により獲得した資金は151百万円となりました。（前年同期は62百万円の使用）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出により、投資活動に使用した資金は1百万円となりました。（前年同期は4百万円の使用）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

株式の発行による収入により、財務活動により獲得した資金は46百万円となりました。（前年同期は資金の増減なし）

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

品目	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		前年同期比(%)
自社製品コンピューター(千円)	395,385		127.9
合計(千円)	395,385		127.9

(注) 1. 当社は、コンピューター関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、品目別の記載をしております。

2. 自社製品コンピューター以外の品目については、記載を省略しております。

受注実績

品目	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自社製品コンピューター	627,109	131.9	115,956	126.9
コンピューター関連商品	221,765	90.8	17,928	93.2
サービス・その他	404,649	165.3	197,085	146.8
合計	1,253,524	130.0	330,970	135.2

(注) 当社は、コンピューター関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、品目別の記載をしております。

販売実績

品目	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		前年同期比(%)
自社製品コンピューター(千円)	602,520		122.1
コンピューター関連商品(千円)	223,069		86.4
サービス・その他(千円)	341,795		138.3
合計(千円)	1,167,385		116.9

(注) 1. 当社は、コンピューター関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、品目別の記載をしております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

なお、前事業年度のS B C & S株式会社及びアイテック阪急阪神株式会社に対する販売実績は総販売実績の100分の10未満のため、記載を省略しております。

相手先	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ダイワボウ情報システム株式会社	206,560	20.7	266,453	22.8
S B C & S株式会社	-	-	176,311	15.1
アイテック阪急阪神株式会社	-	-	127,857	11.0

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

「(経営成績等の状況の概要) (1) 経営成績の状況」に記載のとおり、当事業年度はIoTゲートウェイ、ネットワークアプライアンス、マイクロサーバーのそれぞれの増販に努めた結果、全体の売上高及び売上総利益は期初の予想を上回りました。また、Web3技術の実証事業に交付された補助金の金額はほぼ期初予想どおりとなり、開発費の増加により経常利益、当期純利益とも期初の予想をわずかに下回ったものの、黒字化を達成しました。当社は、引き続きハードウェア型の事業形態からソフトウェア・サービス型の事業形態への転換を加速することによって収益を拡大し、経常利益の増加を目指してまいります。

当社の当事業年度の財政状態の状況については、「(経営成績等の状況の概要) (2) 財政状態の状況」をご参照下さい。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の当事業年度のキャッシュ・フローの状況については、「(経営成績等の状況の概要) (3) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

当社の運転資金需要のうち主なものは、商品及び原材料の仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。当社は、手元流動性を維持しており、借入金は無く運転資金は全て自己資金により賄っております。なお、重要な資本的支出の予定につきましては、「第3 設備の状況 3設備の新設、除却等の計画 (1) 重要な設備の新設等」に記載のとおりであります。また、さらなる成長のため、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題 財務基盤の充実」に記載のとおり、財務基盤の充実を図ってまいります。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち重要なものは「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な会計方針) 」及び「(重要な会計上の見積り) 」に記載のほか、以下のとおりであります。

固定資産の減損処理

当社は、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、全社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行い、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は使用価値により零として見積っております。

税効果会計

当社は、繰延税金資産の回収可能性の評価にあたり、翌期における課税所得の発生が確実に見込まれる状況ではないことから回収可能性はないと判断し、繰延税金資産は計上しておりません。将来、課税所得が生じると見込まれる場合には、繰延税金資産を計上する可能性があります。

継続企業の前提の評価

当社は、継続企業の前提に関する重要な不確実性の有無の判断にあたり、貸借対照表日の翌日から1年間のキャッシュ・フローを見積っております。事業計画の未達、変更等によりキャッシュ・フローが大幅に変動した場合、当該不確実性の判断に影響を及ぼす可能性があります。

5【重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社では、I o Tに代表されるネットワーク時代のコンピューター環境を構成する、ハードウェア、オペレーティングシステム、ネットワークシステム、アプリケーションソフトウェアを含む全体のアーキテクチャの基礎研究や開発はもちろんのこと、システムの運用環境までを考慮に入れた製品開発を行っております。開発にあたっては、環境への取り組みの一環として、グリーン購入法や電気・電子機器について有害な化学物質の使用を禁止するR o H S指令への積極的な対応を行っております。

当事業年度は、ハードウェア型の事業形態からソフトウェア・サービス型の事業形態への転換を加速すべく、研究開発を行いました。

ネットワーク事業については、ネットワークに不可欠な各種ソフトウェアを搭載したネットワークアプライアンス「E a s y B l o c k s」のハイエンドモデルの強化を図り5モデル発表しました。

W e b 3事業については、R W A（現実世界の資産）をブロックチェーン上に仮想化できるトークンシステムである「T h i n g s T o k e n」の開発を継続し、これを活用して日本酒の品質管理と物流合理化を行う実証検証を行うとともに、W e b 3時代の成長領域への参入を目指したグローバルな提携や研究を行いました。

当事業年度における研究開発費の総額は、93百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度中において、総額1百万円の設備投資を行いました。当事業年度中の設備投資には、特記すべきものはなく、有形固定資産の取得を行いました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都千代田区)	統括施設 技術研究	-	-	-	-	33

(注) 1. 当社は、コンピューター関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

社内基幹システムの更新を計画しており、総額40,000千円で2026年度中の完了を予定しております。

必要な資金は自己資金によって賄う予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,600,000
計	3,600,000

（注）2025年3月13日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は7,200,000株増加し、10,800,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （2025年3月31日）	提出日現在発行数（株） （2025年6月27日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,595,000	4,785,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,595,000	4,785,000	-	-

（注）2025年3月13日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は3,190,000株増加し、4,785,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2024年8月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名
新株予約権の数（個）	32
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 3,200 [9,600]（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,900 [967]（注）2
新株予約権の行使期間	自 2026年9月20日 至 2029年9月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 4,354.89 [1,451.96]（注）3 資本組入額 2,178 [726]（注）4
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が本新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「第5回新株予約権第三者割当て契約証書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）5

当事業年度の末日（2025年3月31日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2025年5月31日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。なお、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

- (注) 1. 本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、本新株予約権 1 個当たりの目的たる株式の数（以下「付与株式数」という。）は100株とする。ただし、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。）又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない本新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が必要と認めた場合、当社は合理的な範囲で付与株式数の調整を行うことができるものとする。

2. 行使価額の調整

- (1) 当社が、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

- (2) 当社が、本新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数}}{\text{時価}} \times 1 \text{株当りの払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

- (3) 本新株予約権の割当日後、当社が必要と認めた場合、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができるものとする。

3. 発行価格は、割当日における公正な評価単価と新株予約権行使時の払込金額の合計額を記載しております。

4. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果 1 円未満の端数を生じる場合はその端数を切上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 組織再編行為の際の本新株予約権の取扱い

当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換又は株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以下総称して「組織再編行為」という。）をする場合、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する本新株予約権者に対し、それぞれの場合に応じて会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付する。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

本新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数又はその算定方法

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注）1. に準じて目的となる株式の数につき合理的な調整がなされた数とする。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注）2. に準じて行使価額につき合理的な調整がなされた額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

- (5) 新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から、本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

- (6) 新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(7)新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合は株主総会）を要するものとする。

(8)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

（注）４．に準じて決定する。

(9)その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年3月30日 (注)1	-	1,358,800	1,097,609	100,000	-	-
2023年2月14日 (注)2	171,100	1,529,900	49,961	149,961	49,961	49,961
2023年3月30日 (注)3	-	1,529,900	49,961	100,000	49,961	-
2024年4月26日 (注)4	65,100	1,595,000	23,370	123,370	23,370	23,370
2025年3月28日 (注)5	-	1,595,000	23,370	100,000	23,370	-

(注)1. 2022年3月30日開催の臨時株主総会における決議に基づき、資本金を減少しその他資本剰余金に振り替えております。

2. 有償第三者割当 発行価格584円 資本組入額292円
 割当先 個人投資家3名

3. 2023年3月30日開催の臨時株主総会における決議に基づき、資本金及び資本準備金を減少しその他資本剰余金に振り替えております。

4. 有償第三者割当 発行価格718円 資本組入額359円
 割当先 当社取締役3名、個人投資家4名

5. 2025年3月28日開催の臨時株主総会における決議に基づき、資本金及び資本準備金を減少しその他資本剰余金に振り替えております。

6. 2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が3,190,000株増加し、4,785,000株となっております。

(5)【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	2	13	8	15	1	800	839	-
所有株式数 （単元）	-	795	1,756	306	259	1	12,818	15,935	1,500
所有株式数の割 合（％）	-	4.99	11.02	1.92	1.62	0.01	80.44	100.00	-

（注）1．自己株式13,030株は、「個人その他」に130単元、「単元未満株式の状況」に30株含まれております。

2．当社は2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については当該株式分割前の株式数を記載しております。

(6)【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
鈴木 友康	東京都千代田区	312,900	19.77
本多 基記	東京都葛飾区	112,800	7.13
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	110,600	6.99
中西 裕介	愛知県名古屋市守山区	100,000	6.32
小寺 弘泰	愛知県名古屋市昭和区	89,000	5.62
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	79,000	4.99
笛吹 美貴	東京都葛飾区	35,500	2.24
川上 佳洋	埼玉県草加市	23,600	1.49
菅谷 常三郎	LOS ALTOS, CA 94022 USA	22,300	1.40
鈴木 香織	東京都荒川区	21,200	1.34
計	-	906,900	57.32

（注）当社は2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については当該株式分割前の株式数を記載しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,580,500	15,805	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	1,595,000	-	-
総株主の議決権	-	15,805	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式30株が含まれております。

2. 当社は2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については当該株式分割前の株式数を記載しております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ぷらっとホーム株式会社	東京都千代田区九段北四丁目1番3号	13,000	-	13,000	0.81
計	-	13,000	-	13,000	0.81

(注) 当社は2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については当該株式分割前の株式数を記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	13,030	-	39,090	-

(注) 1. 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 当社は2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当事業年度における株式数は当該株式分割前、当期間における株式数は当該株式分割後の株式数を記載しております。

3【配当政策】

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の充実を経営の重要課題の一つに掲げております。利益配当については、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮したうえで、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して検討する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金については、効率化・合理化のための設備資金や運転資金等に有効に活用し、経営基盤の強化と事業の拡大のために努めてまいり所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、業績や財務基盤の強化などを総合的に勘案し、誠に遺憾ながら無配といたしました。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的な企業価値の向上を図りステークホルダーからの信頼を獲得するためには、市場の変化に対応しうる機動性を確保し、経営判断の迅速化とともに経営へのチェック機能を強化し、透明性を確保していくことが重要であると考えております。そのためには今後も継続して、取締役会、監査役会の機能を強化しつつ、より健全で透明性の高い経営管理組織を構築すべくコーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要な経営課題であると認識しております。

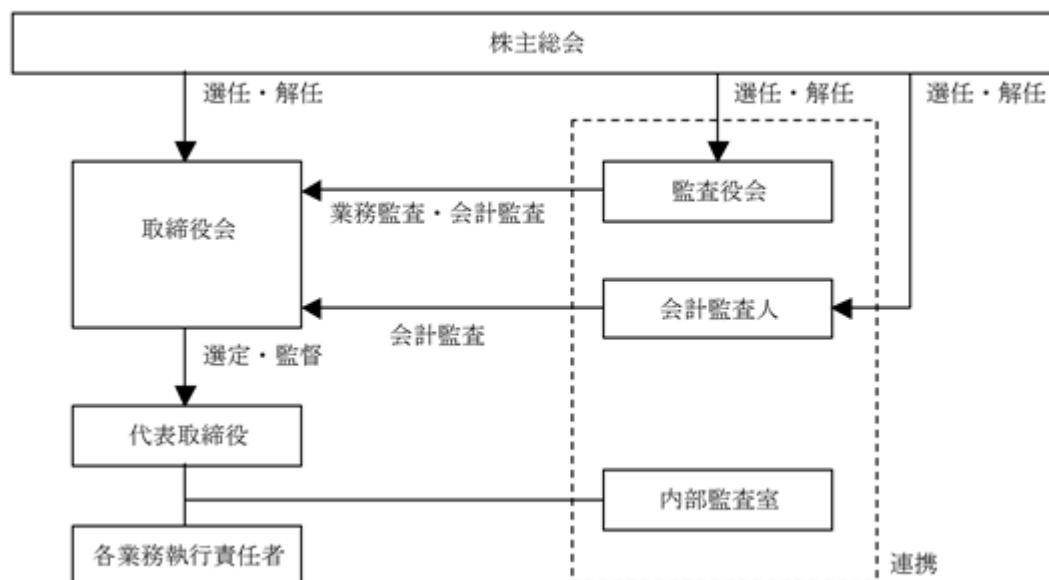
企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役設置会社を採用し、株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しております。

取締役会の構成は、議長である代表取締役社長 鈴木友康、取締役 竹内敬呂、取締役 本多基記、取締役 福留正邦の4名及び社外取締役 菅谷常三郎、社外取締役 大川康徳、社外取締役 藤崎忍の3名であります。取締役会は、定例で毎月最低1回、また必要に応じて臨時に開催しており、経営に関する重要方針や基本的戦略等を決定し、業務執行の監督、提言を行っております。取締役会で決定した重要事項は、東京証券取引所に適時開示するとともに自社ウェブサイトにおいて開示し、経営の透明性に配慮しております。

監査役会の構成は、議長である常勤監査役 河南邦男の1名及び社外監査役 松山昌司、社外監査役 丸山登の2名であります。監査役会は業務の執行状況を監視し、必要に応じて忌憚無く意見を述べ、監査を行っております。

当社の経営管理組織は、次のとおりであります。



当社は市場の変化が激しいIT業界にあり、かつ現在の企業規模を考慮し、経営判断の迅速化と経営へのチェック機能を確保し効率に行うために、現在においては当体制が適切であると判断しております。

企業統治に関するその他の事項

a．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備については、取締役会において内部統制体制の基本方針を決定し、その実効性を確保するための体制の維持及び継続的な改善を行っております。内部統制体制の運用は、管理部、内部監査室が中心となり全社的に協働して実施しております。

b．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備については、次のとおりであります。

- ・ コンプライアンス委員会を設け、定期的開催し、法令遵守事項をはじめ、事業リスクの評価等を検討しております。また、内部通報制度を制定し、原則を逸脱した行動があった場合に通報する仕組みがあり、同委員会を通報窓口としております。
- ・ 顧問弁護士には、法律上の判断が必要な事項が発生した場合に随時意見を求め、適切に判断できるよう努めております。法律の解釈が困難な事項に関しては、複数の弁護士の意見を求め、遵法の徹底を図っております。

- ・ 当社の企業倫理についての方針を「ぷらっとホーム・ビジネス・コード」として定め、コンプライアンスや企業の社会責任に関して全ての役職員が遵守すべき基本的事項を、管理部が中心となり社内研修等を通じ徹底を図っております。
- ・ 情報取扱責任者をはじめとする情報開示体制を整備し、会社に関する全ての重要事項について公平・適時・正確な情報開示に努めております。
- c．責任限定契約の内容の概要
 当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。
- d．役員等賠償責任保険契約の内容の概要
 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社の取締役及び監査役であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者がその地位に基づいて行った行為に起因して、損害賠償請求された場合の法律上の損害賠償金及び争訟費用が填補されることとなります。ただし、被保険者の犯罪行為や法令等に違反することを認識しながら行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。
- e．取締役の定数
 当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。
- f．取締役の選任の決議要件
 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。
- g．取締役会で決議できる株主総会決議事項
 - ・ 中間配当の決定機関
 当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。
 - ・ 自己の株式の取得の決定機関
 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。
 - ・ 取締役及び監査役の責任免除の決定機関
 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠った取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう取締役及び監査役の責任を合理的な範囲にとどめることを目的とするものであります。
- h．株主総会の特別決議要件
 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
- i．取締役会の活動状況
 当事業年度において取締役会を19回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数	備考
代表取締役社長 鈴木 友康	19回	19回	-
取 締 役 竹内 敬呂	19回	19回	-
取 締 役 本多 基記	19回	19回	-
取 締 役 柴田 裕信	5 回	1 回	2024年6月27日退任までの開催回数です。
取 締 役 福留 正邦	19回	19回	-
社外取締役 菅谷 常三郎	19回	16回	-
社外取締役 蓮見 和雄	5 回	5 回	2024年6月27日退任までの開催回数です。
社外取締役 大川 康德	14回	14回	2024年6月27日就任後の開催回数です。

取締役会における具体的な検討内容として、株主総会提出議案の決定、代表取締役の選定、経営計画及び年度予算案並びに四半期及び期末の決算の承認、各取締役執行役員からの業務執行状況の報告やWeb3事業の進捗状況、資金調達の検討についての報告に関する議論を行いました。社外取締役からは各取締役執行役員に対して詳細な説明を求め、積極的な意見交換が行われました。また、当事業年度に行った第三者割当による新株式発行について審議を行い決議しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
代表取締役社長	鈴木 友康	1963年 9 月17日生	1989年 4 月 日商岩井株式会社(現双日株式会社)入社 1996年 4 月 当社入社 1996年 9 月 当社代表取締役副社長就任 2001年 6 月 当社代表取締役社長就任 (現)	(注) 3	938,700
取締役 執行役員 営業管掌	竹内 敬呂	1969年 6 月 3 日生	1999年 4 月 株式会社光通信入社 2002年11月 当社入社 2005年10月 当社営業部長 2015年 5 月 当社執行役員 (現) 2016年 6 月 当社取締役就任 (現) 2018年 6 月 当社営業管掌 (現)	(注) 3	21,000
取締役 執行役員 C O O 兼 内部監査室長	本多 基記	1975年 5 月10日生	1998年 4 月 日本電信電話株式会社入社 1999年 7 月 東日本電信電話株式会社転籍 2004年 3 月 同社退社 2012年12月 弁護士登録 松尾千代田法律事務所入所 2013年 6 月 当社監査役就任 2017年 6 月 当社取締役就任 (現) 2017年 7 月 当社執行役員 C O O (現) 2018年 6 月 当社管理管掌 2018年 9 月 本多・森田法律会計事務所(現本多・松尾・吉田法律事務所)開設 (現) 2018年11月 株式会社アイドマ・ホールディングス監査役就任 (現) 2020年 6 月 当社内部監査室長 (現)	(注) 3	338,400
取締役 執行役員 兼 管理本部長 管理管掌	福留 正邦	1954年 8 月21日生	1977年 4 月 三菱化成工業株式会社 (現三菱ケミカル株式会社) 入社 1995年 6 月 サン・マイクロシステムズ株式会社入社 1997年10月 同社財務企画統括部長 1999年 6 月 ライカ・マイクロシステムズ株式会社入社 2000年 4 月 同社取締役コントローラー就任 2007年10月 株式会社ユボ・コーポレーション入社 2007年12月 Yupo Corporation America取締役副社長 管理本部長就任 2010年 4 月 同社取締役社長 C E O 就任 2013年 6 月 株式会社ユボ・コーポレーション取締役執行役員管理本部長就任 2014年 6 月 同社取締役常務執行役員管理本部長就任 2019年 5 月 当社入社 管理本部長 (現) 2020年 6 月 当社取締役執行役員就任 管理管掌 (現)	(注) 3	22,200
取締役	菅谷 常三郎	1963年11月24日生	1988年 4 月 モトローラ株式会社入社 1999年 6 月 株式会社ジャフコ (現ジャフコ グループ株式会社) 入社 Global Investment Group, Investment Officer 2000年 3 月 同社VA部部长 2003年 1 月 同社JAFCO America Ventures Inc. (現Icon Ventures) President&CEO 就任 2008年 3 月 同社執行役員 米国担当 2011年 4 月 JAFCO America Ventures inc. (現Icon Ventures) 転籍 General Partner 2015年 6 月 当社取締役就任 (現) 2015年12月 みやこキャピタル株式会社代表取締役就任 (現) 2018年10月 株式会社アルチザネットワークス取締役就任 2019年 6 月 マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社 (現マクニカホールディングス株式会社) 取締役就任 (現) 2022年10月 株式会社アルチザネットワークス監査役就任 (現)	(注) 3	66,900

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役	大川 康德	1971年 4月22日生	2001年10月 弁護士登録 篠崎芳明法律事務所（現篠崎・進士法律事務所）入所 2008年 2月 大川康德法律事務所開設 2008年 7月 法務省東京法務局人権擁護委員（現） 2015年 4月 小川・大川法律事務所開設（現） 2024年 6月 当社取締役就任（現）	(注) 3	-
取締役	藤崎 忍	1966年 7月21日生	2006年 6月 株式会社ブティックヤマトヤ専務取締役就任 2011年11月 小玉産業株式会社代表取締役就任 2017年11月 株式会社レンブラントインベストメント入社 株式会社ドムドムフードサービス出向 2018年 8月 株式会社ドムドムフードサービス代表取締役社長就任（現） 2024年 6月 株式会社WOWOW取締役（監査等委員）就任（現） 2025年 6月 当社取締役就任（現）	(注) 3	-
常勤監査役	河南 邦男	1944年 8月15日生	1999年 4月 当社入社 経営企画室長 2001年 9月 当社内部監査室長 2004年 2月 当社管理本部長 2004年 6月 当社取締役就任 2013年 6月 当社取締役退任 2016年11月 当社再入社 管理担当 社長補佐 2017年 8月 当社内部監査室長 2020年 6月 当社常勤監査役就任（現）	(注) 4	900
監査役	松山 昌司	1973年 5月 4日生	1997年10月 朝日監査法人（現有限責任 あずさ監査法人）入所 2001年 4月 公認会計士登録 2006年 7月 松山公認会計士事務所開設（現） 2007年 8月 あすなろ監査法人設立 代表社員就任（現） 2008年 6月 当社監査役就任（現） 2009年10月 株式会社グッドコムアセット監査役就任 2018年 1月 株式会社グッドコムアセット取締役就任（現） 2020年 6月 天馬株式会社取締役就任 2023年 6月 天馬株式会社取締役（監査等委員）就任（現）	(注) 4	-
監査役	丸山 登	1935年 5月 1日生	1976年 1月 株式会社ヤシカ設計部長 1981年 7月 同社製造部長 1983年10月 京セラ株式会社カメラ事業部長 1988年 2月 同社東京広報部長 1997年 4月 ソフトバンク株式会社広報室顧問 1998年 1月 株式会社バルテック顧問 1999年11月 同社常勤監査役就任 2005年11月 悠コンサルティング設立（現） 2006年 3月 株式会社トリニティーセキュリティーシステムズ（現株式会社ティエスエスリンク）監査役就任 2006年 9月 株式会社ハンズ監査役就任（現） 2017年 6月 当社監査役就任（現） 2017年 6月 株式会社エー・エス・ディ監査役就任（現）	(注) 5	-
計					1,388,100

（注）１．取締役菅谷常三郎、大川康德及び藤崎忍は、社外取締役であります。

２．監査役松山昌司及び丸山登は、社外監査役であります。

３．2025年 6月27日開催の定時株主総会において選任後 1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

４．2024年 6月27日開催の定時株主総会において選任後 4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

５．2025年 6月27日開催の定時株主総会において選任後 4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

６．当社は2025年 4月 1日付で普通株式 1株につき 3株の割合で株式分割を行っております。上記所有株式数は当該株式分割後の株式数を記載しております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。社外取締役は当社の経営全般に対する助言と監督を担っております。社外監査役は取締役の業務の執行状況を監視し、必要に応じて忌憚無く意見を述べ、取締役会への監視機能を十分に果たしております。

- a．社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係について
社外取締役である菅谷常三郎は、当社株式を66,900株保有しております。他の会社の代表取締役等を兼務しておりますが、当該他の会社と当社との間には特別の関係はありません。

社外取締役である藤崎忍は、他の会社の代表取締役等を兼務しておりますが、当該他の会社と当社との間には特別の関係はありません。

社外監査役である松山昌司は、他の会社の代表もしくは社外取締役（監査等委員）等を兼務しておりますが、当該他の会社と当社との間には特別の関係はありません。

社外監査役である丸山登は、他の会社の社外監査役等を兼務しておりますが、当該他の会社と当社との間には特別の関係はありません。

以上のほか、各社外取締役及び各社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係について記載すべき事項はありません。

- b．社外取締役及び社外監査役の提出会社からの独立性について及び選任状況に関する考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたっては、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、豊富な経験と識見を活かした指導及び監督・監査をしていただける点を重視して判断しております。

社外取締役 菅谷常三郎については、海外投資事業経営により培われた豊富な経験と幅広い識見を有しており、当社の経営全般に対する助言及び監督をしていただけるものと判断し、選任しております。

社外取締役 大川康徳については、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、弁護士の資格を有し、会社法務に関する豊富な経験と識見を有しているほか、法務省東京法務局人権擁護委員など公職にも就いており、当社の経営全般に対する助言及び監督並びに公正な判断をしていただけるものと判断し、選任しております。

社外取締役 藤崎忍については、会社経営につき豊富な経験と識見を有しており、当社の経営全般に対する助言及び監督をしていただけるものと判断し、選任しております。

社外監査役 松山昌司については、公認会計士の資格を有し、公認会計士事務所を開設し、会社経理に関する豊富な経験と識見を持ち、当社の経営に対して適切な指導及び監査をしていただけるものと判断し、選任しております。

社外監査役 丸山登については、他社の監査役として培われた企業監査に関する豊富な経験と識見を持ち、当社の経営に対して適切な指導及び監査をしていただけるものと判断し、選任しております。

社外取締役3名及び社外監査役2名について、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。5名は、独立役員として適切でないと東京証券取引所が規定する項目に該当するものではなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのないものと判断しました。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の取締役会は7名の内3名が独立社外取締役で構成されており、取締役会の場において独立性に影響を受けることなく、社外取締役と監査役が十分に意見交換できる体制が整っております。

会計監査人は、監査役（社外監査役を含む）及び内部監査室長と半期毎に打合せを行い、また、社外取締役とも必要に応じてミーティングを設定し、十分な連携を確保しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は、1名の常勤監査役と2名の社外監査役で構成しています。監査役は、原則として全ての取締役会（定例及び臨時）に出席し、経営を監視しております。

常勤監査役は、当社を含め会社の財務経理部門において長年にわたり勤務した経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。社外監査役の1名は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

当事業年度において監査役会を12回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数	備考
常勤監査役 河南 邦男	12回	12回	-
社外監査役 松山 昌司	12回	12回	-
社外監査役 丸山 登	12回	12回	-

監査役会における具体的な検討内容として、監査方針・監査計画、会計監査人の再任の決定及び監査報酬の同意、監査報告書の作成、資金調達計画等の決議事項に関する審議を行うとともに、半期毎に会計監査人と監査結果について協議を行いました。また、当事業年度に行った第三者割当による新株式発行に際しては、適法性、妥当性について審議いたしました。常勤監査役は、会計監査人及び内部監査室長とともに実地棚卸に立ち会い、監査の実効性の向上を図っております。

常勤監査役の活動として、毎月1回開催される常勤役員会やコンプライアンス委員会など重要会議への出席や重要書類の閲覧を実施し、取締役等の職務執行状況や内部統制システムの構築及び運用の状況を日常的に監視しております。

内部監査の状況

会社の業務活動を厳正中立の立場から監査し、適正な経営管理に寄与することを目的に、社長直轄の内部監査室（1名）を設置しております。

内部監査室長は取締役が兼任しており、取締役会に出席し必要に応じて報告しているほか、監査役、内部監査室及び会計監査人との間で半期毎及び必要に応じて随時に会議を開き、相互に連携しながら内部統制の強化を図っております。

会計監査の状況

a．監査法人の名称

そうせい監査法人

b．継続監査期間

4年間

c．業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員：公認会計士 久保田 寛志、公認会計士 大高 宏和

d．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

e．監査法人の選定方針と理由

監査役会がそうせい監査法人を選定した理由は、同監査法人の規模、品質管理体制、独立性及び専門性、監査対応と監査報酬の相当性等を総合的に勘案した結果によるものであります。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

f．監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人から会計監査を適正に行うために必要な品質管理の基準を遵守しているかどうか及び独立性に関する事項について説明を受けており、問題ないと判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
14,000	-	14,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 (a. を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、品質管理体制及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年2月17日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

当事業年度に係る取締役の個人別の月額報酬の額及び株式報酬（ストックオプション）の個人別の割当個数等の決定につきましては、取締役会の決議に基づき代表取締役社長鈴木友康に委任しております。

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針に整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりであります。

(基本方針)

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能する報酬体系とし、固定給である月額報酬と株式報酬により構成されます。取締役個人の月額報酬額、株式報酬額は、株主総会で決議された報酬総額、報酬構成の範囲内において、各々の役位、職責、在位年数、経営能力、貢献度等に加え、当社業績、従業員給与の水準を総合的に勘案し、さらに取締役が中長期的な視点で株価変動によるメリット及びリスクを株主と共有することで、当社の業績向上並びに株式価値の向上への意欲や士気を高める観点を踏まえて支給割合を決定することを基本方針とします。

月額報酬は7月から翌年6月まで毎月定額を支給することとし、株式報酬を支給する場合は、取締役会においてその概要を決議することとしますが、期間中に報酬額または構成を変更することが適切であるような事情が生じた場合には、改めて取締役会決議により報酬額または構成を変更することとします。

(決定権限の委任)

取締役会の決議により、代表取締役が、基本方針に基づく各取締役の月額報酬、株式報酬及びその割合または算定方法の具体的内容の決定について委任を受けます。具体的な報酬または算定方法決定の権限を代表取締役に委任する理由は、当社全体の業績、各取締役の担当事業・職責を総攬し評価を行うには、代表取締役が最も適任であるからであります。

(社外取締役への諮問・答申)

当社は報酬委員会は設置しておりませんが、代表取締役の権限が適切に行使されるよう、代表取締役は各取締役の月額報酬、株式報酬及びその割合または算定方法の原案を社外取締役全員に諮問し、諮問を受けた社外取締役は、各自個別に、または社外取締役合同で、原案について基本方針との整合性を含めた多角的な検討を行い、代表取締役に答申します。答申を受けた代表取締役は、その答申を踏まえて取締役個人別の報酬を決定し、取締役会に報告します。

なお、監査役の報酬につきましては、株主総会で決議された限度額の中で、監査役の協議により決定しております。

取締役の金銭報酬の額は、2000年5月25日開催の定時株主総会において年額3億円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は5名です。また、当該金銭報酬の限度額の範囲内で、2016年6月29日開催の定時株主総会において、ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額を年額2千万円以内、株式数の上限を年13,000株以内（社外取締役は付与対象外。なお、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割調整後は上限を年39,000株以内。）と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は4名（うち社外取締役は2名）です。

監査役の金銭報酬の額は、2000年5月25日開催の定時株主総会において年額1億円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は2名です。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	39,296	38,061	1,235	5
監査役 (社外監査役を除く)	4,320	4,320	-	1
社外役員	5,850	5,850	-	5

(注) 非金銭報酬等の内容は、ストックオプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度における費用計上額であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的として株式を保有している場合を純投資目的とし、それ以外の目的により株式を保有している場合を純投資目的以外としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

上場株式を保有していないため、記載しておりません。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	1,400
非上場株式以外の株式	-	-

(注) 当事業年度において株式数が増加又は減少した銘柄はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の財務諸表について、そうせい監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についても的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等の主催する研修に参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	158,524	355,023
売掛金及び契約資産	¹ 152,851	¹ 105,474
商品及び製品	19,168	26,051
原材料	244,288	176,219
前渡金	11,862	3,411
前払費用	8,723	9,027
その他	683	856
流動資産合計	596,102	676,064
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	9,550	9,116
減価償却累計額	9,550	9,116
工具、器具及び備品（純額）	-	-
有形固定資産合計	-	-
投資その他の資産		
投資有価証券	1,400	1,400
敷金及び保証金	47,747	47,747
投資その他の資産合計	49,147	49,147
固定資産合計	49,147	49,147
資産合計	645,250	725,212

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,695	70,766
未払金	19,600	15,823
未払費用	6,242	6,141
未払法人税等	1,210	1,210
前受金	94,641	134,684
預り金	4,364	2,014
賞与引当金	18,559	19,218
製品保証引当金	296	337
その他	7,495	21,918
流動負債合計	251,106	272,116
固定負債		
退職給付引当金	28,956	27,884
資産除去債務	8,500	8,500
固定負債合計	37,456	36,384
負債合計	288,562	308,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	523,973	570,715
資本剰余金合計	523,973	570,715
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	244,517	232,471
利益剰余金合計	244,517	232,471
自己株式	22,767	22,767
株主資本合計	356,687	415,475
新株予約権	-	1,235
純資産合計	356,687	416,711
負債純資産合計	645,250	725,212

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高		
商品売上高	258,268	223,069
製品売上高	493,529	602,520
その他	247,147	341,795
売上高合計	998,946	1,167,385
売上原価		
商品売上原価		
商品期首棚卸高	5,406	6,029
当期商品仕入高	199,685	167,690
合計	205,092	173,719
商品他勘定振替高	1 169	1 -
商品期末棚卸高	6,029	5,070
商品売上原価	3 198,892	3 168,649
製品売上原価		
製品期首棚卸高	14,619	13,139
当期製品製造原価	309,248	395,385
合計	323,867	408,525
製品他勘定振替高	2 1,211	2 3,732
製品期末棚卸高	13,139	20,980
製品売上原価	3 309,516	3 383,812
その他	96,689	149,971
売上原価合計	605,098	702,433
売上総利益	393,847	464,952
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	9,504	5,121
役員報酬	54,576	48,231
給料及び賞与	192,881	197,134
賞与引当金繰入額	17,249	17,757
退職給付費用	4,988	5,335
法定福利費	36,795	37,184
支払手数料	72,469	73,558
その他	107,190	126,639
販売費及び一般管理費合計	4 495,655	4 510,963
営業損失()	101,807	46,011
営業外収益		
受取利息	146	236
受取配当金	509	554
保険配当金	-	254
為替差益	98	-
補助金収入	-	60,581
その他	40	312
営業外収益合計	795	61,938
営業外費用		
為替差損	-	42
株式交付費	-	926
営業外費用合計	-	968
経常利益又は経常損失()	101,012	14,958
特別損失		
減損損失	5 4,852	5 1,701
特別損失合計	4,852	1,701
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	105,865	13,256
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
当期純利益又は当期純損失()	107,075	12,046

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	291,147	93.8	379,141	95.6
労務費		9,339	3.0	10,518	2.7
経費		9,782	3.2	6,842	1.7
当期総製造費用	2	310,269	100.0	396,502	100.0
他勘定振替高		1,021		1,116	
当期製品製造原価		309,248		395,385	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際組別総合原価計算であります。

(注) 1. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
棚卸資産評価損(千円)	5,922	2,073
地代家賃(千円)	1,860	2,032
消耗品費(千円)	654	926
材料廃棄損(千円)	547	665

棚卸資産評価損は、収益性の低下に伴う簿価切下による原材料の評価損であります。

2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
消耗品費(千円)	829	1,092
その他(千円)	191	24
合計(千円)	1,021	1,116

【その他売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		1,564	1.6	6,233	4.2
労務費		3,582	3.7	6,531	4.4
外注費		89,217	92.3	133,999	89.3
経費		2,324	2.4	3,206	2.1
その他売上原価		96,689	100.0	149,971	100.0

原価計算の方法
原価計算の方法は、実際個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	
		その他 資本剰余金	その他 利益剰余金			
			繰 越 利益剰余金			
当期首残高	100,000	523,973	137,442	22,767	463,762	463,762
当期変動額						
当期純損失（ ）			107,075		107,075	107,075
当期変動額合計	-	-	107,075	-	107,075	107,075
当期末残高	100,000	523,973	244,517	22,767	356,687	356,687

当事業年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金				
				繰 越 利益剰余金				
当期首残高	100,000	-	523,973	244,517	22,767	356,687	-	356,687
当期変動額								
新株の発行	23,370	23,370				46,741		46,741
資本金から剰余金への振替	23,370		23,370			-		-
準備金から剰余金への振替		23,370	23,370			-		-
当期純利益				12,046		12,046		12,046
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）							1,235	1,235
当期変動額合計	-	-	46,741	12,046	-	58,788	1,235	60,023
当期末残高	100,000	-	570,715	232,471	22,767	415,475	1,235	416,711

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	105,865	13,256
減損損失	4,852	1,701
賞与引当金の増減額（ は減少）	788	659
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,014	1,071
株式報酬費用	-	1,235
受取利息及び受取配当金	656	790
補助金収入	-	60,581
為替差損益（ は益）	532	57
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	15,626	47,376
棚卸資産の増減額（ は増加）	15,940	61,185
仕入債務の増減額（ は減少）	31,182	27,929
前渡金の増減額（ は増加）	969	8,450
未収入金の増減額（ は増加）	406	36
未払金の増減額（ は減少）	13,554	3,776
前受金の増減額（ は減少）	10,856	40,043
その他	5,911	11,573
小計	61,483	91,353
利息及び配当金の受取額	656	790
補助金の受取額	-	60,581
法人税等の支払額	1,939	1,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,766	151,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,852	1,701
その他	423	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,429	1,701
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	46,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	46,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	532	57
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	66,663	196,498
現金及び現金同等物の期首残高	225,188	158,524
現金及び現金同等物の期末残高	1 158,524	1 355,023

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の無償保証期間中の修理費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な品目（コンピューター関連製商品とサービス等）における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する時点）は以下のとおりであります。

(1) コンピューター関連製商品

商品及び製品（仕入商品及び自社製品）の国内の販売については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間（出荷時から顧客による検収時までの期間）が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(2) サービス等

自社製品に係る有償サポートサービスやサブスクリプション型サービスについては、当該契約期間にわたって均等に収益を認識しております。

受託開発契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、発生した費用と同額を収益として認識する原価回収基準によっております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

他社のライセンス及び保守・サポートの仕入販売については、取引内容を勘案して収益を認識しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
商品及び製品	19,168千円	26,051千円
原材料	244,288	176,219

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社が保有する棚卸資産の評価は、移動平均法による原価法を採用しており、期末における正味売却価額が帳簿価額を下回る場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。

正味売却価額は、当社の販売実績や製商品需要等から今後の販売数量や処分価格を見込んだうえで算定しております。実際の販売数量等が当社の想定を下回った場合には、追加の評価損の計上が必要になる可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
 - ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前受金の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 4,945千円は、「前受金の増減額(は減少)」 10,856千円、「その他」5,911千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額及び契約資産は、それぞれ以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
売掛金	152,851千円	105,474千円
契約資産	-	-

(損益計算書関係)

1. 商品他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
消耗品費	169千円	- 千円

2. 製品他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他売上原価	- 千円	1,806千円
消耗品費	1,023	1,782
その他	188	142
計	1,211	3,732

3. 製商品期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	137千円	- 千円

4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

当該研究開発費は、給料及び賞与、賞与引当金繰入額、法定福利費等の各科目に含まれております。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	89,872千円	93,754千円

5. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

前事業年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

場所	用途	種類
本社事務所 （東京都千代田区）	事 務 所	工具、器具及び備品

当事業年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

場所	用途	種類
本社事務所 （東京都千代田区）	事 務 所	建物 工具、器具及び備品

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社を取り巻く経済環境が不透明となり、固定資産投資の回収可能性を高い確度で担保することができなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 主な固定資産の種類ごとの減損損失の金額

	前事業年度 （自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）	当事業年度 （自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）
建物	- 千円	1,141千円
工具、器具及び備品	4,852	559
計	4,852	1,701

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、全社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により零としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,529,900	-	-	1,529,900
合計	1,529,900	-	-	1,529,900
自己株式				
普通株式	13,030	-	-	13,030
合計	13,030	-	-	13,030

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,529,900	65,100	-	1,595,000
合計	1,529,900	65,100	-	1,595,000
自己株式				
普通株式	13,030	-	-	13,030
合計	13,030	-	-	13,030

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加65,100株は、第三者割当増資によるものであります。

2. 当社は2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については当該株式分割前の株式数を記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 第5回新株予約権	-	-	-	-	-	1,235
合計		-	-	-	-	-	1,235

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	158,524千円	355,023千円
現金及び現金同等物	158,524	355,023

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については、預金等の安全性の高い金融資産で行い、投機的な取引は行わない方針であります。また、運転資金は全て自己資金によっており、借入金はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を定期的にモニタリングし与信限度額の見直しを行っております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、価格変動リスクに晒されておりますが、定期的に財務諸表を入手し、財務状況等を把握しております。敷金及び保証金は、賃貸借契約に基づく敷金及び営業保証金であり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、契約締結に際し差入先の信用状況を把握しております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等は、1年以内の支払期日となっております。営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、担当部署において適時に資金繰計画を作成するとともに、手許流動性を維持することにより当該リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「未払金」及び「未払法人税等」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前事業年度(2024年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
敷金及び保証金	47,747	47,382	365
資産計	47,747	47,382	365

市場価格のない株式等は、上記の表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前事業年度(千円)
非上場株式	1,400

当事業年度(2025年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
敷金及び保証金	47,747	46,630	1,117
資産計	47,747	46,630	1,117

市場価格のない株式等は、上記の表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当事業年度(千円)
非上場株式	1,400

(注) 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	158,293	-	-	-
売掛金	152,851	-	-	-
敷金及び保証金	-	47,747	-	-
合計	311,144	47,747	-	-

当事業年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	354,856	-	-	-
売掛金	105,474	-	-	-
敷金及び保証金	-	47,747	-	-
合計	460,331	47,747	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

前事業年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	-	-	47,382	47,382
資産計	-	-	47,382	47,382

当事業年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	-	-	46,630	46,630
資産計	-	-	46,630	46,630

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

敷金及び保証金

時価は、償還予定時期を見積り、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標を基に割引現在価値法により算定しており、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

非上場株式(前事業年度の貸借対照表計上額 1,400千円、当事業年度の貸借対照表計上額 1,400千円)については、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度（複数事業主制度）及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

当社は、複数事業主制度による日本ＩＴソフトウェア企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	27,942千円	28,956千円
退職給付費用	2,714	3,069
退職給付の支払額	1,699	4,141
退職給付引当金の期末残高	28,956	27,884

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前事業年度	2,714千円	当事業年度	3,069千円
----------------	-------	---------	-------	---------

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前事業年度2,454千円、当事業年度2,481千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前事業年度 (2023年3月31日現在)	当事業年度 (2024年3月31日現在)
年金資産の額	55,007,211千円	58,726,013千円
年金財政計算上の数理債務の額	52,959,200	52,636,715
差引額	2,048,011	6,089,298

(2) 複数事業主制度の人数に占める当社の割合

前事業年度 0.11% (2023年3月31日現在)

当事業年度 0.10% (2024年3月31日現在)

(3) 補足説明

	前事業年度 (2023年3月31日現在)	当事業年度 (2024年3月31日現在)
別途積立金	1,721,716千円	1,721,716千円
当年度剰余金	326,295	4,367,582
計	2,048,011	6,089,298

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)
1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
販売費及び一般管理費	1,235

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第 5 回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3 名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 3,200株
付与日	2024年 9 月19日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2026年 9 月20日 至 2029年 9 月19日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、2025年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数は当該株式分割前の株式数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(2025年 3 月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第 5 回新株予約権
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	3,200
失効	-
権利確定	-
未確定残	3,200
権利確定後 (株)	
前事業年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

(注) 2025年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数は当該株式分割前の株式数を記載しております。

単価情報

	第 5 回新株予約権
権利行使価格 (円)	2,900
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	1,454.89

(注) 2025年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。上記の価格は当該株式分割前の価格を記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された第5回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	第5回新株予約権
株価変動性（注）1	71.75%
予想残存期間（注）2	3.50年
予想配当（注）3	-
無リスク利率（注）4	0.411%

（注）1．予想残存期間に対応する過去期間の株価を参照して算出しております。

2．過去の実績から予想残存期間を見積ることができないため、評価基準日から権利行使期間の中間点までの期間としております。

3．2024年3月期の配当実績によっております。

4．予想残存期間に対応する期間の国債利回りとしております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金（注）2	466,066千円	383,103千円
退職給付引当金	10,018	9,871
研究開発費	5,699	7,807
賞与引当金	6,421	6,803
棚卸資産	7,430	5,765
資産除去債務	2,941	3,009
減損損失	2,927	2,274
その他	1,522	1,645
繰延税金資産小計	503,028	420,281
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）2	466,066	383,103
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	36,962	37,177
評価性引当額小計（注）1	503,028	420,281
繰延税金資産合計	-	-

（注）1．評価性引当額が82,747千円減少しております。主な内容は税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の減少によるものであります。

2．税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度（2024年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(1)	91,620	74,472	33,932	-	56,384	209,655	466,066
評価性引当額	91,620	74,472	33,932	-	56,384	209,655	466,066
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

（1）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当事業年度（2025年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(2)	76,194	34,717	-	57,688	49,559	164,944	383,103
評価性引当額	76,194	34,717	-	57,688	49,559	164,944	383,103
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(2) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳

前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
税引前当期純損失を計上しているため、記載して りません。	法定実効税率 34.6%
	(調整)
	株式報酬費用 3.2
	住民税均等割 9.1
	評価性引当額の増減(繰越欠損 金の期限切れの金額を含む) 34.1
	税率変更による期末繰延税金資 産の増額修正 71.6
	その他 0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負 担率 9.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号) が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産につい
ては、法定実効税率を34.6%から35.4%に変更し計算しております。

この税率変更による繰延税金資産及び法人税等調整額への影響はありません。

（資産除去債務関係）
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要
本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額により資産除去債務の金額を計上しております。
- (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
期首残高	8,500千円	8,500千円
期末残高	8,500	8,500

（収益認識関係）
1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報
前事業年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

（単位：千円）

	品 目			合計
	自社製品 コンピューター	コンピューター 関連商品	サービス・その他	
収益認識の時期				
一時点で移転される財及びサービス	493,529	258,268	160,807	912,606
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	-	-	86,340	86,340
顧客との契約から生じる収益	493,529	258,268	247,147	998,946
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	493,529	258,268	247,147	998,946

（注）当社は、コンピューター関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、品目別の記載をしております。

当事業年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

（単位：千円）

	品 目			合計
	自社製品 コンピューター	コンピューター 関連商品	サービス・その他	
収益認識の時期				
一時点で移転される財及びサービス	602,520	223,069	218,777	1,044,368
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	-	-	123,017	123,017
顧客との契約から生じる収益	602,520	223,069	341,795	1,167,385
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	602,520	223,069	341,795	1,167,385

（注）当社は、コンピューター関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、品目別の記載をしております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

主要な品目における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、「注記事項（重要な会計方針）6. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

コンピューター関連製商品、受託開発契約並びに他社のライセンス及び保守・サポートについての履行義務の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領し、自社製品に係る有償サポートサービスやサブスクリプション型サービスについての履行義務の対価は、契約の開始時から1年以内に受領しており、履行義務の対価には重要な金融要素を含んでおりません。

また、顧客との個々の契約における製商品・サービスの金額が、独立販売価格と著しく異ならないと認められる場合には複数の契約を結合せず、個々の契約において定められている当該製商品・サービスの金額に従って収益を認識しております。

なお、セット販売したものについては、取引価格の算定について、顧客との契約において約束された対価を独立販売価格に基づいてそれぞれの製商品・サービスに配分して算定しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前事業年度	当事業年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	168,055千円	152,851千円
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	152,851	105,474
契約資産（期首残高）	422	-
契約資産（期末残高）	-	-
契約負債（期首残高）	105,498	94,641
契約負債（期末残高）	94,641	134,684

契約資産は、主に顧客との契約において製商品の引渡しが期末日時時点で一部完了した、製商品の引渡しに係る対価に対する当社の権利に関するものであります。

契約負債は、コンピューター関連製商品及びサービス等を顧客に移転する前に支払条件に従い、顧客から対価を受け取った前受金であります。財務諸表上、契約負債は「前受金」に計上しております。

前事業年度において認識した収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、50,431千円であります。

当事業年度において認識した収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、49,284千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって、一時点で移転される財及びサービスについては、当初に予想される契約期間が1年以内のため、実務上の便法を適用し、注記の対象に含めておりません。

前事業年度末現在、自社製品の有償サポートサービスやサブスクリプション型サービスに係る残存履行義務に配分した取引価格の総額は123,696千円であります。当該残存履行義務は、期末日後1年以内に約57%、その後5年以内に約42%が収益として認識されると見込んでおります。

当事業年度末現在、自社製品の有償サポートサービスやサブスクリプション型サービスに係る残存履行義務に配分した取引価格の総額は181,929千円であります。当該残存履行義務は、期末日後1年以内に約55%、その後5年以内に約43%が収益として認識されると見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、コンピューター関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	自社製品 コンピューター	コンピューター 関連商品	サービス・ その他	合 計
外部顧客への売上高	493,529	258,268	247,147	998,946

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	自社製品 コンピューター	コンピューター 関連商品	サービス・ その他	合 計
外部顧客への売上高	602,520	223,069	341,795	1,167,385

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
ダイワボウ情報システム株式会社	206,560

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
ダイワボウ情報システム株式会社	266,453
S B C & S 株式会社	176,311
アイテック阪急阪神株式会社	127,857

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 (円)	78.38	87.54
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期 純損失 () (円)	23.53	2.55

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、前事業年度は 1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 . 当社は2025年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失を算定しております。
- 3 . 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	107,075	12,046
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	107,075	12,046
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,550,610	4,732,533
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後 1 株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	-	2024年 8 月21日開催の取締役会決議による第 5 回新株予約権 新株予約権の数 32個 (普通株式 9,600株) なお、新株予約権の概要は「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載 のとおりであります。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2025年3月13日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月1日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆さまがより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性を高め当社株価の安定を図るとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

株式分割の方法

2025年3月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する当社普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 1,595,000株

今回の株式分割により増加する株式数 3,190,000株

株式分割後の発行済株式総数 4,785,000株

株式分割後の発行可能株式総数 10,800,000株

株式分割の日程

基準日 公告日 2025年3月14日

基準日 2025年3月31日

効力発生日 2025年4月1日

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、「注記事項(1株当たり情報)」に記載しております。

(4) その他

株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年4月1日をもって当社定款第6条に定める発行可能株式総数を3,600,000株から10,800,000株に変更いたしました。

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

(特定子会社の設立)

当社は、2025年5月21日開催の取締役会において、下記のとおり子会社設立を決議いたしました。なお、当該子会社の資本金が当社資本金の100分の10以上に相当することから、当該子会社は当社の特定子会社となります。

(1) 子会社設立の目的

当社はこれまでブロックチェーン技術を活用した分散型インターネットの概念であるWeb3の事業化に取り組み、すでに実際の案件を獲得してまいりました。これまでの実績を踏まえて、今後、事業を本格的に展開できる時期に至りつつあります。当該Web3事業は、当社が従来取り組んできた技術や開発を前提とするものです。取引の質が当社の従来の事業とは大きく異なり、そのため業務内容や適用される法令が異なることも想定されることから、当該Web3事業を行う子会社を設立し、これを別法人として運営・発展させることを目的とするものです。

(2) 子会社の概要

名称	Things Revolution株式会社
本店所在地	東京都千代田区九段北四丁目1番3号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鈴木 友康(当社代表取締役社長)
事業内容	暗号資産にかかわる開発・発行・販売・取得及びそれに関連するサービス
資本金	3,000万円
出資比率	当社 100%
設立年月日	2025年7月(予定)

(3) その他

当社は、当該子会社設立に伴い、2026年3月期第2四半期より連結決算に移行する予定です。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	1,141	1,141 (1,141)	-	-	-	-
工具、器具及び備品	9,550	559	993 (559)	9,116	9,116	-	-
有形固定資産計	9,550	1,701	2,135 (1,701)	9,116	9,116	-	-

(注)「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	18,559	19,218	17,912	647	19,218
製品保証引当金	296	337	-	296	337

(注) 1. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、支給見込額と実支給額との差額の戻入額であります。

2. 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	166
預金	
当座預金	84,764
普通預金	264,948
外貨建預金	4,675
別段預金	468
小計	354,856
合計	355,023

ロ．売掛金及び契約資産

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ダイワボウ情報システム株式会社	35,979
S B C & S 株式会社	21,316
アイテック阪急阪神株式会社	17,448
株式会社大塚商会	8,025
株式会社栄電子	4,840
その他	17,865
合計	105,474

売掛金及び契約資産の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
152,851	1,227,708	1,275,085	105,474	92.4	38

ハ．商品及び製品

品目	金額（千円）
商品	
一般商材	2,563
自社製品コンピューターオプション	2,507
小計	5,070
製品	
自社製品コンピューター	20,980
合計	26,051

二．原材料

品目	金額（千円）
サーバー	39,003
電気・電子部品、その他	137,216
合計	176,219

固定資産

敷金及び保証金

区分	金額（千円）
事務所敷金	27,747
営業保証金	20,000
合計	47,747

流動負債

イ．買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
東京エレクトロニクス株式会社	12,939
S B C & S 株式会社	8,742
金井電器産業株式会社	7,438
ソフトイーサ株式会社	7,022
トランセンド・ジャパン株式会社	5,786
その他	28,836
合計	70,766

ロ．前受金

区分	金額（千円）
保守サポート料	123,019
その他	11,665
合計	134,684

(3) 【その他】

当事業年度における半期情報等

	中間会計期間	当事業年度
売上高（千円）	565,644	1,167,385
税引前中間（当期）純利益 （千円）	820	13,256
中間（当期）純利益（千円）	215	12,046
1株当たり中間（当期）純利 益（円）	0.05	2.55

（注）当社は2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間（当期）純利益を算定しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.plathome.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第32期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月27日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

（第33期中）（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）2024年11月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2024年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2025年3月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2025年5月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月27日

ぷらっとホーム株式会社
取締役会 御中

そうせい監査法人
東京都千代田区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	久保田 寛志
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大高 宏和

＜財務諸表監査＞
監査意見
当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているぷらっとホーム株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ぷらっとホーム株式会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項
監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

継続企業の前提	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
「第2 事業の状況 3 事業等のリスク（12）重要事象等について」に記載の通り、会社は継続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。会社は2024年4月に資金調達を実行し、また、営業活動によるキャッシュ・フローで資金を獲得した結果、当事業年度末において現金及び預金355百万円を保有し、かつ借入金は無く必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表への注記は記載していない。 継続企業の前提に関する重要な不確実性の有無の判断に当たって、会社は事業計画及び資金計画を策定しているが、当該計画は経営者の主観的な判断や、将来の予測に基づき作成されるため、計画通りに進捗しないリスクが存在する。当監査法人は当該計画について、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消し、又は改善するものであるかどうか、及びその実行可能性を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。	当監査法人は、継続企業の前提に関する重要な不確実性の有無について、経営者の対応策である事業計画及び資金計画の妥当性及び実行可能性を評価するために、主に以下の手続を実施した。 ・継続企業の評価に関連する対応策である事業計画、資金計画の妥当性及び実行可能性について、経営者への質問を行った。 ・過年度の事業計画、資金計画について実績との比較を行った。 ・事業計画、資金計画の内容が妥当かつ実行可能なものであるかどうか過去実績からの趨勢も踏まえて詳細な検討を実施した。 ・事業計画、資金計画の内容について、重要な受注済み案件については注文書等との証憑突合を実施した。 ・資金計画について、過去の業績や利用可能な外部情報等に基づいて計画が下振れする可能性を考慮し、合理的な期間にわたる事業継続に必要な資金の十分性について検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ぶらっとホーム株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ぶらっとホーム株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。